

# 学校英語教育における ICT の活用

松本青也

## I. はじめに

学校教育の情報化に向けてインフラ整備が急速に進展するにつれて、教育現場でも情報通信技術（ICT=information and communication technology）の活用が徐々に普及してきた。しかし英語教育に限って言えば、それが長い間続いてきた授業形態に大きな変容を迫るものであるために、意欲的な教師による先進的な試みが大きな可能性を予感させている一方で、情報化とは全く無縁で旧態依然とした授業を展開している教師も多く、大きな温度差が出現しているのが現状である。

本論は、ICT 活用の利点を概観した後、その具体例と可能性についてプロジェクトと e-learning を中心に考察し、最近になって文部科学省が策定した行動計画が目標とする英語教育の未来像に、情報化への視点を補おうとするものである。

## II. ICT 活用の利点

学校で行われる英語教育でマルチメディアやインターネットなどの ICT を活用する利点には次のようなものがある。

### 1. 真実性

今までのように日本人同士の「コミュニケーションごっこ」ではなく、実在する人を相手にすることができるので、コミュニケーションが本物で意味あるものとなり、本当の「学び」が成立するようになった。

### 2. 双方向性

英文読解やリスニングなど、情報の一方的な受信だけでなく、教師や学習者への英語による発信も可能な双方向コミュニケーションが楽しめるようになった。

### 3. 便宜性

回線速度の向上や無線 LAN の普及などで、いつでも、どこにいても、文字でも音声でも動画でも多様な手段で便利にコミュニケーションができるようになり、ユビキタス・ネットワーク社会に対応する教育が可能になった。

### 4. 発展性

ハイパーテキストなどで簡単に関連情報を辿っていけるので、学習内容に広がりや奥行きが与えられ、常に更新可能なことから時間的にも発展性があり、知的資源を地球規模で共有できる。

### 5. 主体性

無限ともいえる情報や多様なオンラインコンテンツの中から、自分の興味・関心に応じ

て学習内容を選択でき、主体的な自学自習が可能になった。

#### 6. 個別性

一斉授業による学習ではなく、自分の学習進捗状況に応じて、自分だけの理解度やペースに合わせた豊富な個別学習が可能になった。

#### 7. 連帯性

ネット上に国境を越えた新しい生身の人間関係を築くことができ、学び合う共同体を形成して連帯する協調学習が可能になった。

#### 8. 効率性

優れたオンラインコンテンツを無理や無駄なく学べ、しかも同時に情報処理の知識や技術も習得できるので、最短の時間で最大の効果をあげることができる。

#### 9. 即時性

ウェブページの情報も、電子化された教材も、即座に変更を加えたり更新したりすることができるので、常に最新の情報を提供することができる。

#### 10. 経済性

システムの導入やコンテンツの開発などに必要とされる初期費用と時間の負担は大きいですが、いったん導入した後の経費は大幅に削減することができ、長期的に考えれば、経済的な方法である。

#### 11. 間接性

本物のコミュニケーションでありながら、Eメールや掲示板、テキストチャットなどの間接的な手段を利用することで時間的にも空間的にも余裕がもて、初心者でも心にゆとりを持ってやり取りをすることができる。

#### 12. 匿名性

匿名にすれば、体面を気にしないで基礎的な学習をしたり、不完全な英語でも気楽に本音のやり取りができる。

### Ⅲ. ITC活用による授業の情報化

上記のような利点を持ったITCの活用に向けて、小、中、高でのネット接続は2001年度末にはほぼ100%となり、2005年度を目標に、全ての学級のあらゆる授業において教員や生徒がコンピュータを活用できる環境を整備しようとする「教育の情報化」プロジェクトが着々と推進されている。ここでは、ITCの活用による授業の情報化で、実際にどのようなことが可能になるのかを、教材、言語活動、プロジェクトの側面から考えてみよう。

#### 1. 教材の情報化

「教育の情報化」プロジェクトの一環として、2005年度までには公の機関やウェブ上からダウンロードできる無料コンテンツや、民間が開発した有料コンテンツが豊富に出回るようになる。教師はそうしたコンテンツをそれぞれの状況に合わせて部分的に取捨選択し、そこに自分の創意工夫を盛り込んで、様々な言語材料や題材についての個性的な教材を作

成することができる。

PowerPoint のようなプレゼンテーション用ソフトは、既に教師の研究発表などでは頻繁に使われているが、中学や高校での教材提示には、まだほとんど使われていない。現在も依然として黒板にチョークが基本で、手製のカードを作って貼り付けたり、OHP を使ったり、CD プレーヤーを教室に運んだり、教材の作成と提示には大変な時間と労力をかけているのが実情だ。しかも一度作った教材はデータの一部分だけを修正したり再利用したりできないので、結局最初から何度も作り直さなければならず、きわめて非能率である。

しかし教室にスクリーンが設置され、プレゼンテーション用ソフトが使えるようになれば、まさにチョークを一本持って行くような手軽さで USB フラッシュメモリなどを持って教室に出向き、文字、画像、アニメーション、サウンド、映像のすべてを統合した、分かりやすく説得力のある教材を簡単に提示することができる。しかもこの教材は作成が容易なばかりではなく、データの修正や再利用も簡単にできるので、回を重ねる毎に洗練されて、完成度の高いものになっていくことが期待できる。

練習問題の作成も HOT POTATOES<sup>1</sup> のようなソフトを使えば、実に簡単に出来るようになった。このソフトは教育の目的に使う場合は無料でダウンロードでき、自動採点される練習問題を日本語でも簡単に作ることができる。問題は選択、穴埋め、並べ替え、マッチング、短文入力、クロスワードの 6 種類で、それぞれの特徴を生かしたゲーム感覚の楽しい練習問題を教師のウェブサイト上に提示でき、学習者はいつでもどこからでも問題に挑戦することができる。

## 2. 言語活動の情報化

今までは、ほとんどの場合、日本人同士での「コミュニケーションごっこ」でしかなかった言語活動も、情報化によって本物の、意味のある活動として展開できるようになった。まずとりあえず学習者に各自の E メールアドレスを取得させ、実際にメールのやり取りが始まれば、受け取ったメールから言葉の働きに特有の英語表現を見つけて発表させたり、学習した言語材料や機能表現を使ってグループで相談させながらメールを作成させたりすることもできる。教室の PC でテキストチャットやボイスチャットができれば、学習事項を含んだ表現をリアルタイムで実際に使ってみることもできる。相手の顔を見ながらするビデオチャットは携帯電話が先行しているが、教室でも身近な機能になりつつある。

学習者からの課題提出なども、すべてメールで行わせれば、そのまま教室のスクリーンに提示して、教材としても活用できる。例えば Warm-Up の活動として、教師が設定した登場人物と発端の出来事に続けて、学習者が話を完結させるために順番に数行の話を自由に追加して教師にメールで送るという課題を出しておく。添付ファイルで送らせれば、イラストや写真を入れた手の込んだものを送ってくるかもしれない。教師は大きな誤りだけを直してから、そのまま授業の最初に全員に披露する。学習者は、あの続きが今日はどう

---

<sup>1</sup> <http://web.uvic.ca/hrd/halfbaked/>

なるだろうと授業が待ち遠しくなることだろう。

言語活動の情報化は今後益々進展していくに違いない。しかしそれは何も英語教材に限った進化ではなく、携帯電話で相手の顔を見ながら話ができるようになった時代では、ごく当然な現象に過ぎない。むしろそうした情報化が遅れば、学習者を効果的に動機付けることができないう時代になったと言えるかもしれない。

### 3. プロジェクトの情報化

学校におけるプロジェクトとは、本来“a part of a school course that involves careful study of a particular subject over a period of time” (Longman Web Dictionary) であるが、外国語教育に関連したものでは、それほど「研究」に重点が置かれず、むしろ一般的な定義である“an important and carefully planned piece of work, that is intended to build or produce something new, or to deal with a problem”(同上) に当てはまるものも多い。こうしたプロジェクトは、従来ほとんどがクラスのメンバーに限定されて行われていたが、ICTを活用することで、外国の人達と英語を使って学びの共同体を作りながら取り組むことができるようになった。プロジェクトメンバー専用のメーリングリストやウェブサイトも無料で簡単に設定でき、英語版で作って公開しておけば、外国人の参加も期待できて、英語でのやり取りが意味のある活動になる。

言葉や国境の壁を越えたプロジェクト活動が本格的に行われるようになると、英語教師の役割や評価の方法も変化することになる。まず教師は今までのように教壇に立って「教える」だけの役割から「学びの共同体に加わり学習を支援する」メンター (mentor) としての役割も果たすようになる。英語使用への直接的動機づけを図る効果的なプロジェクトについて多様な選択肢を与えて選ばせたり、プロジェクトの進行に伴って具体的な作業でのヒントや助言を与えて軌道修正をしたり、適切な課題を与えて望ましい方向へ発展させる必要もある。英語以外にソフト、ハード両面の質問にも答えることはもちろん、プロジェクトを進めていく過程で頻繁に激励したり賞賛したりして精神的に支援することも大切な役割となってくる。

評価についても、今までのように知識の量ではなく、その知識で実際に何ができるのか、何をしようと努力したのか、何を成し遂げたのかに基づいて行われるようになる。英語やネットワークは目的達成のための単なる手段に過ぎず、それを使った本物の意味あるコミュニケーションによって何をしようとしているのかが問われなければならない。

学校英語教育は、ICTを活用することで初めて可能になるこうしたプロジェクトや評価基準を導入することによって、その目的が英語そのものを超えて、様々な課題を解決できる地球市民の育成にあることを主張できるようになるのである。

## IV. 交流プロジェクトの実施過程

グループやクラス単位での交流プロジェクトは次のような段階をおって実施されることになるが、各段階では以下のような配慮が求められる。

## 1. 目標設定

学習者が興味・関心を示し、活動に意義を感じ取ることができるような目標を設定できるかどうかプロジェクトの成否を決める。英語の時間の発展的活動としてなら、単発的なものよりも、教科書の言語材料や題材に関連して教科目標に組み込めるようなものが望ましいが、課外活動として、あるいは総合的な学習の時間で行うなら、独自のテーマで行うこともできる。

調査・研究のテーマとしては、生活習慣、衣食住、伝統的な歌や踊り、若者文化など、取り組みやすい身近なものから、政治、経済、環境、社会問題など、一定のレベルの英語力を必要とするものまで多種多様なテーマの中から、設定した目標に沿ったもので、共同の調査や研究をする意味が分かりやすいものを選ぶようにしたい。

## 2. 共同クラスの選定

学びの共同体を形成する対象を選定する際にも、相手側の教師がプロジェクトの目標を理解して共有してくれることが何よりも大切である。最後まで責任を持ってプロジェクトを遂行してくれそうな相手かどうかを、事前のやりとりを通して見極めなければならない。

次にクラス単位の交流相手として、彼らの英語がそのままモデルになる英語母語話者を選ぶか、それとも、こちらが引け目なくのびのびと英語が使える非英語圏の学習者を選ぶかも重要な選択である。どちらも一長一短があるが、一般的に言えば、英語力があまりないレベルでは非英語圏の方が、英語力があるなら英語圏の方がうまく行っているようである。さらに、共同作業がしやすいように、時差や学年暦も考慮に入れなければならない。

## 3. 紹介

相手が決まれば、お互いの紹介から交流が始まる。まずとりあえず個人、グループ、クラスのうち、どの単位で交流させるのかを決める。次に交流方法として、よくある自己紹介のEメール交換以外にも、簡単にグループで情報を共有できるメーリングリスト、豊富な情報を系統的に分かりやすく提示できるウェブサイト、話し合いの流れがつかめる掲示板、相手の存在を実感できる(テキスト/ボイス/ビデオ)チャット、より臨場感のあるビデオ会議などのうち、どれを使うのかも、これからの活動内容を念頭に置いてよく検討しておくべきである。最初の自己紹介の後、親しくなるまでに充分時間をとることも、その後の交流を楽しく活発なものにするためには欠かせない条件である。

## 4. 共同作業

テーマに取り組む方法も多様である。テーマの細部を分担して研究する方法、話し合いや議論を中心に自分たちの考えをまとめていく方法、そのテーマをめぐって実社会で展開される様々な動きを疑似体験してみる方法、与えられた課題をネット上の情報を基に解決していく方法など、テーマ自体に加えて、活動そのものも楽しく面白く、やり甲斐のあるものでありたい。こうした体験を通して、学習者達は批判的思考能力や問題解決能力を伸ばし、新しいICT時代に求められる地球市民としての素養を身につけていくのである。

### <具体例>

- ・簡単なものなら小学生でも可能である。習ったばかりの英語表現を使ってウェブサイト  
で共通の項目による自己紹介をさせ、外国の小学生とやり取りしながら、学習が進むにつ  
れて家族紹介、学校紹介へと項目を増やしていく。
- ・写真つきでペットを自慢し合うことから始めて、お互いの質問を基に自分の国のペット  
事情を調べて発表する。
- ・自分の国でよく使われる諺とその意味を紹介し合いながら、質問のやり取りを通してお  
互いの文化について理解する。
- ・熊のぬいぐるみをお互いの親善大使として交換し、生徒たちが交代で家に持ち帰って、  
ぬいぐるみの立場で体験したことをEメールで逐一報告する。“The Teddy Bear Project<sup>2</sup>”  
として広く知られたプロジェクトである。
- ・自国の民族衣装を写真つきで紹介し、どのような時に誰が着るのかを説明する。それぞ  
れの風土に適した衣装を知ることで、地球上の文化の豊かな多様性が理解できる。
- ・お互いに自分の国のヒーローだと考えている人について相手側が取材し、外国人の視点  
からそのヒーローを紹介する模擬テレビ番組やウェブサイトを制作する。
- ・普通の朝食、よく出る家庭料理、一般的な飲み物やご馳走とされる料理、最も人気があ  
るお菓子、季節や行事に特有な料理があるかどうか、料理にまつわる伝説等、世界の食文  
化に関する一定の項目について写真つきの一覧表をウェブサイトに掲載し、世界各国の人  
からの投稿も求めて追加しながらリストを完成していく。
- ・お互いに自分の国の童話や昔話などの民話に写真や絵をつけたものをウェブサイトで紹  
介し合い、相手側からの質問や感想も含めて類似点と相違点を挙げながら、それぞれの文  
化との関連を考えていく。
- ・非英語圏の人達と、英語でお互いの言語の特徴を音声付で紹介するウェブサイトを作り、  
相手国からの質問を基に、二つの言語とその背景文化を比較対照するページを共同で追加  
していく。
- ・目の不自由な人が盲導犬と共に、自分の学校から外国の交流先の学校に行くために、最  
も費用がかからない方法と最も速い方法を、お互いの情報やウェブ上の情報を基に調べる  
ことから始めて、両国の障害者福祉の現状とその問題点を伝えるウェブサイトを共同制作  
する。
- ・まずお互いに自分の学校について写真やビデオ入りで詳細に紹介するウェブサイトを作  
成し、相手クラスが擬似訪問した上で質問したり議論したりしながら両国の学校の違いや  
教育問題を考えるページを追加していく。
- ・お互いに自国の伝統文化を紹介し、そのうちの何を維持し、何を破棄すべきだと考えて  
いるかを話し合い、進歩発展とは何かを考えようとする。

---

<sup>2</sup> <http://www.iearn.org.au/tbear/>

- ・最近起きた世界の大事業がそれぞれの国でどのように報道されているかを調べ、その違いの原因となっている国民の意識や報道姿勢を考えるウェブサイト共同制作する。
- ・お互いの国で絶滅しつつある動物について調べ、意見交換をしながら地球規模での取り組みを提言するウェブサイト共同制作する。
- ・いじめの体験やその解決策を語り合うことで、いじめにあっている人たちを励まし、様々な情報を集めていじめを防ごうとする“Where You Are NOT Alone<sup>3)</sup>”は、問題解決プロジェクトの好例である。

## 5. 発表

共同研究の成果を発表する方法にも様々なものがある。最も一般的なのがウェブサイトの作成だが、校内でのグループ毎によるプレゼンテーションや冊子の発行、あるいは校内放送番組の制作など、学習者の多様な能力が引き出されるような発表を企画したいものである。

ウェブサイトが完成したら、ThinkQuest<sup>4)</sup>に応募するのもいい。ここは世界中の9才から19才までの若者を対象にしたコンテストの場で、ライブラリーには過去の受賞作を含めて5,000以上のサイトが収録されている。ちなみに今年は400点以上の応募があり、入賞者にはコンピュータやデジタルカメラなどが賞品として贈られた。

## 6. 評価

先進校での実践では、ポートフォリオ (portfolio) による評価がよく行われている。これは、もともと「書類入れ」をさす言葉であるが、こうした共同研究などの過程での原稿、交信記録、各種調査報告書、作成したウェブサイトなど、努力と進歩と業績が形となったものすべてをまとめたものをポートフォリオとして提出させ、評価資料とする。これは学習者にとっても自分自身の努力と成長を客観的に辿る材料となり、成果をあげられなかった者には何がいけなかったのかを認識させる一方、成果を収めた者には達成感や自信を持たせ、更なる学習活動に向けての動機付けともなる。これ以外に、プロジェクトに取り組んだ毎日の詳細な記録 (journal)、学習者自身による自己評価、あるいはお互いのウェブサイトについての交流相手同士による相互評価なども加味して総合的に評価することで、学習者の意欲を更に喚起することができる。

## V. e-Learning

e-Learning (=electronic learning) という言葉は、様々な意味合いで使われているが、多くの場合次のような条件を満たしたものとされている。

- ①ネットワークを活用している。
- ②学習目的に構成されたコンテンツがある。

<sup>3)</sup> <http://www.bullying.org/>

<sup>4)</sup> <http://www.thinkquest.org>

③学習者とコンテンツ提供者の間で双方向コミュニケーションがある。

つまり、ネットに未接続で CD-ROM などを使用した場合も含まれる従来の CBT (Computer-Based Training)や CBL(Computer-Based Learning)ではなく、すべてがウェブ上のやりとりで行われる WBT(Web-Based Training)のようなものを指している。

## 1. 初等中等教育での e-Learning

K-12 (kindergarten through 12th grade)の教育現場では、1994年に始まった文部省と通産省(当時)による「100校プロジェクト」がネット利用による教育の幕開けとなった。これは全国の約100校の小・中・高校・特殊教育諸学校に無料でインターネット接続環境を提供しようとしたもので、この中には遠隔地を結ぶ協調学習や外部講師による指導も含まれており、e-Learningの幕開けであったとも言える。1997年度からは「新100校プロジェクト」として更に2年間継続され、1999年度からは、全国の学校がインターネット利用教育を実践するために、すべての教育関係者を支援するプロジェクトとして「Eスクエア・プロジェクト」が発足した。2002年度からはその活動が「Eスクエア・アドバンス」5に引き継がれている。

2003年度からの学習指導要領改正に呼応して、いくつかの高校では本格的な e-Learning 活用に向けての動きが出てきた。例えば私立京都美山高校<sup>6</sup>では、家でインターネットを使って授業を受け、高校卒業資格を取得できる「ウェブスクール」を2003年10月に開設した。テレビ会議形式の授業に出れば、クラスメートもできるので、従来の通信制に特有の孤独感も軽減できるという。

アメリカでは、一足先にウェブ利用の教育が進んでいる。DRLN(Distance Resource Learning Network)<sup>7</sup>は、“virtual school”を“an educational organization that offers K-12 courses through Internet or Web-based methods”と定義した上で、114校の暫定的なリストを掲載しているが、この中にはコンテンツやシステムを積極的に外国に売り込もうとしている学校もある。日本の高校生が日本にいながらこうした学校で学び、アメリカの高校の卒業証書を取得することも既に可能になっている。

## 2. 高等教育での e-Learning

高等教育においては、e-Learningを促進する方向で大学設置基準の改正が重ねられている。1997年の大学審議会の答申「『遠隔授業』の大学設置基準における取扱い等について」で、通学制の大学の卒業要件124単位中、30単位までが遠隔授業で修得することができるようになったのを皮切りに、翌年の改正でこの単位が60単位に倍増され、更に2001年の改正では、遠隔授業についても規制が緩和され、ファックスや電子メール、あるいはウェブ上の掲示板などで意見交換や指導が行えるようになった。

---

<sup>5</sup> <http://www.cec.or.jp/e2a/>

<sup>6</sup> <http://www.miyama.ed.jp/>

<sup>7</sup> <http://www.dlrn.org/index.html>



2003年8月にIT戦略本部が発表した「e-Japan 重点計画－2003」<sup>8</sup>では、「従来の講義形式のみならず、多様な教育方法を充実させていく必要があるが、特にITを活用した遠隔教育は、学習者にとって時間や場所の制約を克服できるものであり、有効な教育方法である。すでに、大学等においてインターネット授業を実施している事例もあるが、今後もITを活用した遠隔教育を一層推進していく必要がある」とし、具体的な施策として、「大学等のe-Learningの推進」をあげ、「2005年度までに、ITを活用した遠隔教育を実施する大学学部・研究科を2001年度の約3倍とすることを目指し、遠隔教育を可能とするための環境整備を行う」としている。

こうした情報化の流れに沿って、1999年に全国に先駆けて日本大学に設立された通信制大学院「総合社会情報研究科」では、研究・レポートの指導を電子メールやインターネットによる双方向メディアで行い、サイバーゼミでは、所定の日時を指定してパソコン（CCDカメラ使用）を活用した双方向遠隔授業による指導を行っている。研究紀要も電子紀要としてPDFファイルでウェブ上に公開されている<sup>9</sup>。

学部レベルでは、2000年4月に開学された人間総合科学大学<sup>10</sup>のように初の通信制専門の私立大学として認められた大学を含め、通信制を一部で取り入れている（短期）大学、大学院の数は合計で既に50を超え<sup>11</sup>、その多くが印刷された教材と並行してEメールによる指導など、インターネットを利用した双方向コミュニケーションを取り入れている。国立の信州大学でも、2002年からインターネット大学院を発足させ、さらに2004年にインターネット大学を開設する予定で、入学試験や卒業研究の審査以外はすべてインターネットで授業を行うe-Learningを展開する。また、東北大学のISTU（Internet School of Tohoku University）<sup>12</sup>では、国立大学では初めてインターネットによる全学規模の大学院教育を実現する計画で、2002年4月から工学研究科などで講義がスタート、2007年までに14の大学院研究科等で講義科目の40%まで普及させることを目標としている。

アメリカの高等教育機関では、当初e-Learningに過大な期待がかけられて失敗した例もあったが、2003年の時点ですでに過半数がe-Learningプログラムを提供するようになり、今後も成長が続くと見られている<sup>13</sup>、その理由としては、Harvard, Stanford,あるいはUCLAといった有名大学もe-Learningプログラムを提供することになって、徐々に偏見なく評価されるようになってきたこと、次世代の若者は小さなころからICTを身近に感じているので親近感をもつこと、教育費の軽減や生涯教育の充実にもつながることなどがある。また、従来のようなフルタイムの大学生は3割強しかいなくなったという就学形態の多様化にも適応しているし、大学側としてもICTの設備投資を取り戻す機会でもあり、

<sup>8</sup> <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/ejapan2003/030808honbun.pdf>

<sup>9</sup> <http://atlantic2.gssc.nihon-u.ac.jp/kiyou.htm>

<sup>10</sup> <http://www.human.ac.jp/>

<sup>11</sup> 私立大学通信教育協会。 <http://www.uce.or.jp/>

<sup>12</sup> <http://www.istu.jp/index.html>

<sup>13</sup> <http://www.allenacademy.com/>

政府からの e-Learning への財政的支援も大きな力となっている。

### 3. 英語コミュニケーション能力と e-Learning

e-Learning は新しい学習形態を可能にする。従来の学習は、それが授業であれ家庭学習であれ、与えられた一定の情報を理解して記憶する作業が中心であったが、ネットに接続されることで、いつでもどこにいても、無限ともいえる生きた情報や実在する人達にアクセスできるようになった。そのために個別学習においても、より豊富で適切な学習コンテンツを利用でき、より適切な指導者のもとで効率的な学習ができる。協調学習においても、多様な国内外の人々との生身の人間関係を築きながら意味のある学習を進めていけるようになった。

とりわけ日本の英語教育では、この変化はまさに学習者が長年の悲願としてきたものであり、英語を実際の双方向コミュニケーションの道具として駆使できる環境が容易に実現できるようになったことで、教育の方法にも中身にも画期的な改善をもたらすものと期待されている。日本での e-Learning は、今のところ動機付けが高い社会人や大学院生を対象としたプログラムと並んで、外国語教育の分野では主に習熟度別プログラムで効率的な学習が可能であるという理由で普及が進んでいるが、今後は回線の大容量化に伴って相手の顔を見ながら話ができるボイスチャットが、まさに実践的コミュニケーション能力を育てる画期的な機能として普及していくことだろう。

### 4. e-Learning による英語学習の課題

インターネットの普及と共に e-Learning が華々しく登場した頃には、それですべての学習が効率的にできるようになるので、将来は学校の存在が危ぶまれるというような発言をした評論家もいた。実際すべての教材がウェブサイトからダウンロードでき、ウェブ上の教師から双方向で指導が受けられれば、わざわざ学校に行く必要はなくなるような気もした。ところが実際には、e-Learning の導入で、教師の役割は増えることはあっても減ることはなさそうである。

筆者は e-Learning による英語学習プログラムを 2002 年度から大学の公開講座として導入し、講師による年間 7 回のクラスつきの「個人指導コース」と、まったく一人で学習する「自主学习コース」の 2 種類を開設した。その結果、受講生のほとんどがプログラム自体を高く評価しているにもかかわらず、後者は言うまでもなく、クラスつきの前者でも約半数の受講生が半年を経過した時点で脱落した。いつでもできるということは、いつまでたってもしないということで、単位とも関係がないために、つい後回しになってしまったという理由がほとんどだった。ボイスチャット機能についても、受講期間中まったく利用しなかった者が 53% もいた。担当した講師の調査<sup>14</sup>によれば、「自分の英語力では、会話についていけないのではないかと思う」(15%)というような言語的な要因よりも、むしろ「自分の英語を他の参加者に聞かれることを意識する」(69%)とか「先生の英語での質問

<sup>14</sup> [http://www.ll-tsushin.com/vol07/con3\\_1.html](http://www.ll-tsushin.com/vol07/con3_1.html)

がわからないと申し訳なく思う」(23%)などの心理的な要因が妨げになっていることが分かった。そこで 2003 年度は、受講者のメーリングリストを開設し、お互いに不安を取り除き、励まし合うような機会を増やしたところ、定着率がかなり改善されてきている。

e-Learning による英語学習が、特にコミュニケーション能力育成の点で期待されるような効果をあげるためには、次のような条件を満たすものでなければならない。

- ①英語使用への直接的動機付けがある。
- ②コミュニケーションへの阻害要因が取り除かれている。
- ③教師が学びの共同体に加わり、学習を支援する役割を果たしている。

つまり、こうした条件を満たすためには、学習者がよほど明確な目標に向かって強く動機付けられていない限り、やはり学校で学習のための時間、場所、設備が確保され、教師が学習を支援する必要がある。

## VI. ICT 活用への隘路

2002 年 7 月と 2003 年 3 月に策定された「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想<sup>15</sup>と行動計画<sup>16</sup>が実行に移され、中学・高校の全ての英語教員が順番に実践的コミュニケーション能力育成のための指導力向上を図る研修を受け始めた。2006 年度から実施予定の大学入試センター試験でのリスニングテスト導入も、音声重視という本来の姿に近づく原動力になることだろう。しかし、「英語が使える日本人」の育成を目指していながら、日本人がいつどのような状況で英語を「使う」のかに触れていない。確かに行動計画では「教員は、普段から主に英語で授業を展開しながら、生徒や学生が英語でコミュニケーションを行う場面を多く設定することが重要である」としているが、これは従来から多少なりとも英語教室で行われていたことに過ぎない。日本人同士では英語を使う必然性がないので本気になれず、気恥ずかしくてその場だけのことにしたかったあの「コミュニケーションごっこ」の繰り返しである。あるいは「英語を使う機会の充実」としてあげられている「学校を中心とした英会話サロンやスピーチコンテスト」も昔ながらのもので、少数の英語ファンしか興味を示さないことは実証済みである。学習指導要領には使用場面の例として病院とかインタビューもあげられているが、いったい何人の高校生が習った表現を覚えているうちに英語しか通じない病院に行ったり、英語で誰かにインタビューしたりするというのだろう。

英語運用能力習得への理想的な直接的動機付けとは、英語で運ばれる情報を何としてでも手に入れたい、自分の思いを何としてでも英語で伝えたいと願ったときに生まれるものである。相手の英語が「分かった」、自分の英語が「通じた」という成就感から喜びや満足や自信が感じられる。しかし一昔前までの日本には、自然にそう思わせるような言語状況

<sup>15</sup> [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/soshiki/daijin/f\\_020714.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/soshiki/daijin/f_020714.htm)

<sup>16</sup> [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/houdou/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/houdou/index.htm)

はなかった。世界でも珍しいほど外国語習得には不向きな国が日本だった。英語を使おうにも使う機会がない、英語など使わなくても便利で豊かな暮らしができる、その上、英語は日本語と系統がかけ離れた言語なのだ。だからいくらコンテストや試験などの間接的な動機付けで追い立てても、その場限りの付け焼刃で終わってしまった。

しかし、つい最近になって登場した ICT の著しい進展が、長年続いた日本のそうした言語状況を画期的に変えようとしている。これからの日本人は習得への意欲さえあれば、本物のコミュニケーションを通して容易に外国語を習得できるようになったのである。ところが戦略構想や行動計画には、この大きな、そして唯一ともいえる新しい可能性がほんの付け足しのようにしか扱われていない。たとえば行動計画では、「我が国においては、日常生活の中で英語に接する機会は少なく、多くの子どもたちは教室で学習したことを日常生活の中で試してみることが困難な状況の中、子どもたちの学習意欲を如何に高めるかが重要な課題である」としながらも、そのための方策の最終項目として「英語版学校紹介ホームページ作成の促進」があげられているだけである。簡単なホームページの作成なら、一日でできてしまう。それよりも既にウェブ上では本物の英語コミュニケーションを豊かに積み上げながら世界規模で様々なプロジェクトが展開されているというのに、それについては何の言及もない。英語が「使える」日本人を育成するなら、まずウェブ上で毎日英語を「使わせる」のが最適な方法なのだ。

戦略構想や行動計画の中で ICT の活用が重視されていない理由としては、情報施設・環境整備のための経済的負担、知的所有権の制約なども考えられるが、それよりもまず、教師自身がこの新しい学習形態に即した新しい役割をまだ十分に果たせそうにないからであろう。例えば、「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」(2003年3月31日現在)<sup>17</sup>によれば、コンピュータで指導できる教員は、全体で52.8%となっており、小学校で66.3%、中学校で46.1%、高等学校では38.1%しかいない。ICTを活用した英語教育の成否は、ひとえに、学校や教師がこうした情報化への変化にうまく適応できるかどうかによるのである。

#### ■参考文献

Chapelle, Carol A. (2001) *Computer Applications in Second Language Acquisition*.

Cambridge Univ. Press.

Dudeny, Gavin (2000) *The Internet and the Language Classroom*. Cambridge Univ. Press.

Teeler, D. and Peta Gray. (2000) *How to Use the Internet in ELT*. Longman.

Warschauer, Mark. et al. (2000) *Internet for English Teaching*. TESOL.

杉本卓、朝尾幸次郎(2002)『インターネットを活かした英語教育』大修館書店。

先進学習基盤協議会編著(2003)『eラーニングが創る近未来教育』オーム社。

先進学習基盤協議会編著(2003)『eラーニング白書 2003/2004年版』オーム社。

<sup>17</sup> <http://www.nicer.go.jp/mext/it/dlfiles/2003/001.pdf>